

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.11.20 第197回国会第2号

11月20日(火)、第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、田中内閣府副大臣、うえの財務副大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

藤丸敏君 (自民)

- ・財政健全化を確かなものとするための2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標達成に向けて、財務省はどのような取組を行っていくのか。
- ・日本銀行の金融政策や人口減少を背景に業績の悪化が見られる地域金融機関のあるべき姿を伺いたい。

本田太郎君 (自民)

- ・来年10月に予定されている消費税率10%への引上げに伴う軽減税率制度の実施に向けた準備状況や今後の取組について伺いたい。
- ・仮想通貨取引の健全な発展に向けて、金融庁は規制・監督のみならず育成を行っていくことが必要と考えるが、今後具体的にどのように仮想通貨業界を規制・監督していくのか。

川内博史君 (立憲)

- ・大臣が選挙の応援演説で「人の税金を使って学校に行った」と発言したと報じられているが、この発言の真意を伺いたい。
- ・利子や配当金への課税を分離課税から総合課税に変更した場合、税収はどのくらい増えるのか、その試算額を伺いたい。
- ・過去の消費税率引上げ時に様々な対策を講じて低所得者層が消費を抑制していたという分析があるが、これを踏まえると来年の消費税増税時に併せて導入される負担軽減措置では低所得者層は恩恵を受けず、格差も拡大するのではないか、大臣の見解を伺いたい。

今井雅人君 (立憲)

- ・金融緩和の継続が特に地方の金融機関の経営を圧迫し、結果的にスルガ銀行の問題にみられるような改ざんや不正融

資といった、無理をした経営につながってしまったのではないかと考えるが、日銀総裁の見解を伺いたい。

- ・「経済・物価情勢の展望」(2018年10月)において物価の見通しが下方修正されているが、2020年度中には2%の物価安定目標は達成できないという認識なのか、日銀総裁に伺いたい。
- ・学校法人森友学園への国有地売却事案について、財務省本省及び近畿財務局の関係者の処遇は公平なものといえるのか。

緑川貴士君 (国民)

- ・オイルショック以降、日本の税制は増減税をセットで行ってきた。これは増税によって改善されるであろうサービスを感じ取ることができず、痛感だけが残り、政府の借金が膨らんできた大きな要因の一つであると考えているが、このような日本の税制について大臣はどのような認識を持っているのか。
- ・景気対策としては、逆進性を解消できず混乱も多い軽減税率ではなく、増税分の一部を生活保障や研究開発、学び直しといった人材への投資に充てるべきと考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高度成長期には9.3%平均で成長していた日本経済が、バブル崩壊後は平均でおよそ1%成長となっており、BRICSや新興国も含めた世界平均も成長率は横ばいとなっている。成長自体は大切であるが、こうした傾向が世界的に続いている中で経済成長の意味について伺いたい。

前原誠司君 (国民)

- ・11月16日の当委員会で大臣は、消費税について「10%となる予定です」と発言していたが、当事者として「10%に上げます」と言うべきではなかったか。今度こそは消費税増税を延期しないという大臣の決意を伺いたい。
- ・消費税増税に伴う低所得者の負担軽減のためには、給付付き税額控除の方が、軽減税率よりも痛感、逆進性というものに対するダイレクトな回答になっていると考えるが、

大臣の見解を伺いたい。

- ・少子高齢化が進む中で、やはり消費税は 10%でおさまらないという意識を持っているのか、大臣に伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・大臣とペンス米国副大統領との間で行われている日米経済対話は重要であると考えているが、今後の対話に向けた日程協議が行われているのか確認したい。
- ・2020年度のプライマリーバランス黒字化目標を断念したことを厳しく総括すべきだと考えるが、達成時期を5年先送りした理由を伺いたい。
- ・社会保障費の増加や消費税率上げの際の反動減対策といった歳出拡大圧力が強まる中で財務省がしっかりと役割を果たすべきと考えるが、来年度の予算編成に向けた大臣の決意を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・中央省庁における障害者雇用の水増し問題について、特に国税庁の水増しが多いが、徹底した調査や処分が必要ではないか。
- ・キャッシュレス決済に対してポイント還元をするという政策は、カード手数料を負担する中小小売業を苦しめることになるのではないか。
- ・消費税の軽減税率制度について、店側が店内飲食が持ち帰りか的意思確認をした後に顧客の意思が変わった場合や、顧客が持ち帰りを装って購入し、店内飲食を繰り返す行動をした場合の取扱いを伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・国が巨額の債務残高を抱える中、日本の信用力の基となる国民の金融資産を為替変動から防衛するためにもつみたてNISA等による国際分散投資が重要となると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・足もとの軟調な株価、先行指標となる半導体市場の後退、街の景気悪化の声など、景気後退局面に入っているリスクがあるのではないかと考えるが、大臣の景況感に対する認識を伺いたい。
- ・社会保障費抑制のための年金支給開始年齢の引上げについて、インセンティブ付けをした上で多様な選択肢を被保険者に用意することが重要と考えるが、政府として試算を含む検討を行っているのか伺いたい。